

公明党「ちよつと」いい話

—最近の話題から

暮らし

1 高額療養費制度

中低所得者の支払い限度額を2万円超引き下げ

3人に1人の医療費自己負担の限度額が軽減されました。病院の窓口で支払う医療費の負担限度額を定めた「高額療養費制度」が2015年1月から改善され、70歳未満で年収約370万円未満の人は、月額の上限が約8万円から5万7600円へと引き

こう変わる「高額療養費制度」

現行		2015年1月から	
年収	上限金額	年収	上限金額
住民税非課税	3万5400円	住民税非課税	3万5400円
約770万円未満	約8万円	約370万円未満	5万7600円
		約370万円以上 約770万円未満	約8万円
約770万円以上	約15万円	約770万円以上 約1160万円未満	約17万円
		約1160万円以上	約25万円

※70歳未満。夫婦2人と子ども1人の世帯を想定

下げられました。対象者は実に4060万人です。

「年収が300万円でも700万円でも上限が一律なのはおかしい」との声を受けた公明党が、国会で粘り強く改善を求めてきたことにより制度改正が実現したものです。

高額療養費制度については、1973年の創設以来、公明党が貫いて改善を推進。自己負担限度額の超過分を窓口でいったん全額払わなければならない「立て替え払い」を不要にするなどしてきました。

2 難病対策

医療費助成が306疾病に拡大

公明党の主導で成立した難病医療法と改正児童福祉法が2015年1月から施行され、難病対策の新制度が誕生。医療費が助成される「指定難病」や「子どもの難病（小児慢性特定疾病）」の支援策が大きく前進しました。

新制度において指定難病は、従来の56疾病から306疾病となり、対象者は78万人から約150万人に拡大。子どもの難病も514疾病から704疾病に拡大し、対象者は約11万人から約15万人に広がりました。支援内容は、医療費の自己負担額を従来の3割から2割に引き下げ、高額な医療が長期に必要な患者には自己負

担額を月額最大2万円に抑えることなどです。

3 マイナンバー制度

問い合わせ電話を無料化

社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度の問い合わせや相談を無料で受け付ける総合フリーダイヤルが開設されています。

マイナンバー制度は、2016年1月の運用開始に向け順次、国内の全住民に個人番号の通知が行われています。10月以降、コールセンターには1日当たり約2500件から3000件の電話がありました。固定電話からかけると1分当たり10円（全国一律）の通話料金がかかっていた。このため、公明党の山口那津男代表は、10月21日に首相官邸で開かれた政府・与党連絡会議で、マイナンバー制度の普及を国民目線で推進するために問い合わせ電話の無料化を要望しました。

マイナンバー総合フリーダイヤル

☎0120・95・0178

（平日は午前9時半～午後10時、土日祝は午前9時半～午後5時半まで）